

地震学のアウトリーチはどうあるべきか How we should reach out to the public

大木 聖子^{1*}, 山田 尚幸²

OKI, Satoko^{1*}, YAMADA, Naoyuki²

¹ 東京大学地震研究所, ² 気象庁

¹Earthquake Research Institute, University of Tokyo, ²Japan Meteorological Agency

地震学の知見を社会に役立てるには、地震学者はどのような情報を、どのように発信していけばいいのか。昨秋の日本地震学会秋季大会（静岡）におけるシンポジウムでは、メディアと学校それぞれの現状を知る機会を設けた。

メディアに関しては、被災地の「生命を守る」ための情報を発信するメディアへの協力、なぜこんなことが起きたのか、次はどうなるのかという一般市民の問いに答える役割の重要性が提示された。また、医療の世界のように地域に暮らす人々に時間をかけて知見を伝えるような試みができないか、地域地震学というものがあってもよいのでは、という意見も提案された。

教育の場に関しては、大学と学校教育の共同研究の例として、都内の小学校で緊急地震速報を活用した避難訓練の取り組みが行われ、自ら主体的に身の安全を図ることができる子供たちが育ってきていることが紹介された一方、子供の保護者への引き渡しに電話連絡網によってなされていたため、通信困難に陥った3月11日にはかえって混乱が生じてしまったこと、学校の地震防災マニュアルは東海地震の警戒宣言が発令された場合しか用意されていないことが知らされた。

メディア・学校ともに、地震学からのほんの少しのサポートがあるだけで、現場は大きく改善できる、という強いエールをいただいた。

本発表では、これらの意見をふまえて、地震学の知見は社会にどう伝えられるべきなのか提示したい。

キーワード: アウトリーチ, 地震学, 防災, 報道, 学校

Keywords: outreach, seismology, disaster prevention, media, school